海外日本人サポート（6）

藤田幸久

前回ご紹介したように、外国籍を取得しても日本国籍が自動的にはく奪されるのではなく「日本国籍を保持するかどうかを自分で選択できる」よう国籍法第11条の改正を求める訴訟が次回９月６日に開催されます。日本人の両親から生まれ、日本人として育ち、海外で暮らす日本人による訴訟です。外国籍を取得した日本人のほとんどが海外で生活するために必要だった人々です。しかし形式的に外国籍を取得すると、日本の国籍が自動的に根こそぎはく奪されるのが今の法律です。

日本国籍自動はく奪　違憲訴訟

やむを得ない事情で外国籍を取得したのはノーベル賞受賞者たちだけではありません。国際結婚をした、でも外国籍取得と日本国籍喪失の関係は触れられませんでした。しかし新型コロナ発生に伴い、日本パスポートを保持しない日本人には、国籍喪失届を提出しないとビザを出せないと言われて帰国できない人が増えています。米国在住の近藤ユリ弁護士は、里帰りしていた日本で、このまま出国すると日本に帰国できなくなる現在、世界で活躍する海外日本人を支援することは国益そのものです。日本に対する愛情や誇りも高い海外日本人に対する在外投票権の制限や、日本国籍自動はく奪などの差別を是正することが急がれます。米国やカナダ各地の日本語メディアがこの訴訟を掲載しています。９月６日の裁判の報告集会にはzoomで参加できます。原告団ウェブサイトhttp://yumejitsu.net からアクセスし、ご支援をお願いいたします。

ふじた・ゆきひさ＝水戸一高、慶大卒。世界的な道徳平和活動MRAや難民を助ける会で活動した初の国際NGO出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。対人地雷禁止条約加盟、アメリカ元捕虜（POW）の訪日事業を主導。世界52ヵ国訪問。現在国際IC（旧MRA）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

違法のナンバープレート・カバー

アマゾン「売りません」

大手通販サイトのアマゾンはこのほど、車両のナンバープレートを有料道路のトールリーダー（自動料金収受システム）や停止信号、スピード違反監視カメラの読み取りを妨げる装置をNY州内の住所に販売および配送はしないことをNY市議会に伝えた。

「カメラ・ブロッカー」などの商品名で販売されている同製品は、塗料が施されたビニール製で、ナンバープレートを覆うことでカメラなどの読み取りを不明確にさせる。NY市議会は昨年、ナンバープレート・カバーの販売を禁じる法案を可決した。しかしエリック・アダムス同市長執務室は８月25日の報道発表で、同製品の販売業者の多くが同法を無視しており、今年７月までの７か月間、駐車違反でレッカー移動された車両のうち、いまだ違法ナンバープレートまたは同製品でカバーされたナンバープレートが約2000台を占めていたと伝えた。

アダムス同市長は、同製品を施したいわゆる「ゴースト・カー」の取り締まりについて「レッカー移動などに加えて、まず根底から禁止すること。アマゾンが、交通安全に対するNY市の挑みに協力してくれたことに感謝する」と伝えた。アマゾンはまた「ニューヨークではナンバープレート・カバーは違法である」という警告をウェブサイト上で促すことに合意した。都市交通局（MTA）は、マンハッタンの60丁目南の通行車両に課す混雑料金制度や、EZパスを搭載していない車両のナンバープレートを読み取る監視カメラの設置などの計画を進めている。またNY市は７月、NY州議会がスピード違反監視カメラの稼働を平日の午前６時～午後10時にする法改正を発表した翌日に、速度制限を時速11マイル以上超で走行した車両を捕える監視カメラを毎日24時間稼働できるよう再設定するなど、交通安全対策を強化している。

観客数、コロナ禍前に戻らず　ポピュラーコンサートは順調

ブロードウエーのミュージカルにも観光客が戻ってきているが、パンデミック以前ほどではない（30日）

コロナ禍が収束に向かいクラシックコンサートやオペラ、ブロードウェーなど舞台芸術が再開したものの、2021～22シーズンの観客動員数はコロナ禍前を下回った。

ブロードウェーは2018～19シーズンは1万3590回の公演で1480万人を動員し18億ドルの収益を上げたが、2021～22は6860公演で動員は670万人、収益は8億4500万ドルと半減した。メット・オペラはコロナ禍前は75%の座席が埋まっていたが61%にまで減少した。カーネギーホールの満席率はコロナ禍前93%から今シーズン88%と微減だが、これはコロナ禍前170回ほどあった公演を再開後は115回ほどにしたためだ。ニューヨーク・フィルハーモニックも平均90%の満席率でシーズンを終えたが、例年120ある公演を80回ほどにしたことに加え、メインのデイビッド・ゲフィン・ホールが改装中で小ホールで公演したためだ。

クラシックやオペラはチケット販売低迷に加え、サブスクリプションも減っている。分析会社であるTRGアーツが北米の143の舞台芸術団体を対象に行った最近の調査によると、2021-22シーズンのチケット販売数はコロナ禍前と比べて40%減少、収益は31%減収となった。

減少の理由として、依然として新型コロナ感染を懸念する人が観客側にも製作側にも多いとみられること。次にリモート勤務のまの人たちは公演施設のある都心部に通勤しないため観る機会を失っていることなどが挙げられている。これらに加え、TRGはクラシック音楽愛好家の高齢化も指摘している。

映画館もコロナ禍前の観客数に戻っていない。今年のこれまでの国内興行収入は新作が少ないこともあり、2019年の同期と比べ31・2%減少している。大リーグの観客動員数もコロナ禍前より少ないままだ。

一方でポピュラー音楽のコンサート売り上げは順調に売り上げを伸ばしており、コンサート大手「ライブ・ネーション」は今年、通年計算で2019年を上回る1億枚のチケットを販売している。

学生ローン免除　最大2万ドルを給付

バイデン大統領は8月24日、年収12万5000ドル（約1730万円）未満（夫婦の場合は合計25万ドル以下）の世帯に対し1万ドル（約138万円）の学生ローン返済を免除すると発表した。そのなかでも低所得者向けのペルグラントと呼ばれる連邦補助金の受給者に対しては最大2万ドル（約276万円）を免除する。またコロナ禍に対処するために施行されていた学生ローンの返済猶予措置は年末まで延長することなども発表した。

今回の学生ローン返済免除措置は最大4300万人に恩恵があり、うち約2000万人は債務が全額免除になると見積もられている。

バイデン大統領は、コロナ禍で特に打撃を受けたのは年収12万5000ドル未満の労働者階級や中産階級と指摘、「教育はより良い生活へのチケットだが、高額すぎるようになっている。債務が大きいため、卒業したとしても、かつて大学の学位が与えてくれた中産階級の生活に手が届かない可能性がある」と述べた。

今回の措置で免除資格を持つ人の約9割は年収7万5000ドル（1040万円）未満だとされる。免除額はもっと増やすべきという意見がある一方、借金をしなかった米国人を罰するものだとの声もある。

教育省は数週間以内に免除の申請方法を発表する予定。数百万人は既存のデータで自動的に免除が受けられるという。米国の学生ローンは1兆7500億ドル（約243兆円）にものぼり、ほとんどを連邦政府が賄っている。

「週刊NY生活」
No. 880
2022年9月3日発行
ニューヨーク生活プレス社
NEW YORK SEIKATSU PRESS, INC.
71 W. 47th St., Suite 1205
New York, N.Y. 10036
Tel: 212-213-6069
www.nyseikatsu.com
◇
Publisher　Ryoichi Miura
President　Shigeru Hisamatsu
Vice President　Jun Nishimura

公共サービス連絡先

■在NY日本国総領事館＝(212)371-8222■NY日本商工会議所＝(212)246-8001■日本クラブ＝(212)581-2223■NY日系人会＝(212)840-6942■ジェトロ＝(212)997-0400■ジャパン・ソサエティー＝(212)832-1155■日米ソーシャル・サービス(JASSI)＝(212)442-1541■日米カウンセリングセンター＝(212)720-4560■教育文化交流センター教育相談室＝(914)305-2411■ウーマンカインドDV日本語ホットライン(888)888-7702■アガペハウス＝世界規模の駆け込み寺「日本語110番」：www.Jhelp.com「たすけて」■APICHA＝(866)274-2429■乳がん相談 BCネットワーク＝info@bcnetwork.org■NY日本人教育審議会＝(914)921-0350■同機関運営＝NY日本人学校(203)629-9039■NJ日本人学校＝(201)405-0888■NY補習授業校＝(914)636-3770■NJ補習授業校＝(201)585-0555。

木曽・田中公認会計士事務所
日系企業・個人を対象に会計・税務に関するきめ細かいサービスを提供しています。
● 会計・監査サービス
● 会社設立・経営等の相談
● 個人所得税の相談
● 税務サービス
● 会計ソフト導入・運用
● スモール・ビジネスサポート
Kiso & Tanaka, LLP
675 Third Avenue, Room 3008, New York, NY 10017
Phone: 212-972-4910 FAX: 212-867-7291
E-mail: kisotanaka@kisotanaka.com

Excellent Human Resource Solutions
QUICK GROUP
www.919usa.com
貴社の人材採用に際して、経験豊かな採用アドバイザーが、的確なヒューマンリソース・ソリューションを提供いたします。
人材紹介・人材派遣
QUICK USA, Inc. 全米で人材サービスを提供
New York Office
8 West 38th Street, Suite 802
New York, NY 10018
お問合せ: 212-692-0850
E-mail: quick@919usa.com
New York
Los Angeles
Dallas